

独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構の平成 16 事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、独立行政法人評価委員会による平成 16 年度の総合評価が「A」評価であったこと等を踏まえ、役員解任等は行わなかった。
----------	--

2. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	16 事業年度評価における主な指摘事項等	平成 17 及び 18 年度の運営、予算への反映状況
業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	<p>(評価・点検の実施) 研究職員の業績評価結果は、研究職員の処遇に反映させる必要がある。</p> <p>(研究資源の効率的利用) オープンラボを含め共同利用可能な施設・機械などの積極的な有効活用を図るとともに、公立試験研究機関、大学及び民間との連携を強化するためのコーディネート機能の充実を図り、産学官の連携において中心的役割を果たすことが期待される。</p> <p>(研究支援の効率的利用) 競争的研究資金の獲得の取り組みについては成果が着実に上がっているが、今後とも取り組みの強化が期待される。</p>	<p>15 年度（農業機械化促進業務にあつては 17 年度）より、研究管理職員の勤勉手当に業績評価結果を反映させるとともに、研究職員の昇格審査では参考資料としている。</p> <p>農研機構には 11 のオープンラボ施設があり、共同利用が可能な機器のリストをホームページに掲載するなどして、活用の促進を図っている。また独法はコーディネート機能を発揮し、公立試験研究機関、大学及び民間が参画した高度化事業に積極的に取り組み、16 年度の 972 百万円から 17 年度は 1,160 百万円と獲得予算を増やしている。</p> <p>各研究所の「競争的資金プロジェクト検討委員会」と本部の「競争的資金プロジェクト推進本部」の連携の下に、競争的資金に積極的に応募する体制をとり、17 年度は 1,955 百万円を獲得し、前年度 1,623 百万円を上回った。18 年度も引き続き競争的資金に積極的に応募することとしている。</p>
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	<p>(試験及び研究並びに調査) 消費者や実需者ニーズを重視した研究やバイオマス等を活用した資源循環利用に係る研究、気候変動に対応した農業生産技術開発、食の安全と信頼の確保に関する研究のさらなる推進が期待される。</p>	<p>17 年度には、これら課題に係わる研究開発ターゲットとして、「需給のミスマッチを解消し、先進的な水田農業経営を支える技術開発」、「循環型社会システムを実現する技術開発」、「農業生産に見られる地球環境変動の影響解明と対策技術の開発」、「食の安全と信頼を確保する高品質な農産物の生産・流通システムの開発」を設定し、研究を進めた。さらに 18 年度からは研究課題の選択と集中を図り、課題対応型、分野横断型の研究チームを設け、重点的に研究</p>

	<p>(成果の公表、普及の促進) 成果の論文公表やわかりやすい表現による国民に対するアピール、出前技術指導等による技術の普及促進など、取り組みの一層の強化が求められる。</p>	<p>を進めている。 成果の社会的還元は重要であり、生産者、実需者、消費者あるいは研究者と、対象者に合わせた表現にてアピールしていく取り組みを強化している。技術の普及促進については、出前技術指導、現地実証試験、研究会や現地検討会への相互参加などを通じてある程度は進んでいると考えているが、連携が進み、相乗効果の期待できる態勢作りさらに努力して参りたい。</p>
<p>予算（人件費の見積りを含む、収支計画及び資金計画</p>	<p>業務運営の効率化に関しては、研究開発ターゲット及び研究所別の投入資源及び成果一覧を作成するなど、業務単位ごとの投入資源と成果の対比を明確にしようとする努力は高く評価できるが、今後これらの分析に基づく業務運営の改善が進められることが期待される。</p> <p>外部委託により効率化を図る際には、業務全体の経費が削減されるよう、コスト分析を踏まえて行うことが必要である。</p>	<p>平成 17 年度は、予算、研究分野・研究課題ごとに投入資源と成果を把握し分析する努力を行った。第 2 期においては、約 140 の中課題を設けて再スタートすることとなったが、これら課題に対して研究資源投入と成果の関係が把握できる仕組みを構築しているところである。論文等の成果は 1～2 年遅れて公表されることから、その結果を踏まえて研究資源の効率的な配分等、業務運営の改善に努める予定である。</p> <p>外部委託にあたっては、委託業務の増加・拡充と合わせて、契約内容、契約方法などの見直しによる経費削減を実施したところであり、18 年度も継続する。</p>

独立行政法人農業工学研究所の平成 16 事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、独立行政法人評価委員会による平成 16 年度の総合評価が「A」評価であったこと等を踏まえ、役員解任等は行わなかった。
----------	--

2. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	16 事業年度評価における主な指摘事項等	平成 17 及び 18 年度の運営、予算への反映状況
総合評価	管理事務業務の効率化、管理経費節減については、引き続き一層の取り組みを図るとともに、評価結果のさらなる有効活用や、一層の管理運営の高度化を目指していくことが望まれる。	平成 17 年度は、管理運営部門における業務の効率化を図るため、企画調整部と総務部の組織の見直しを検討するとともに、知的財産や情報発信、技術研修等の業務の強化を図る組織体制について検討した。また、光熱水料費などの一般管理費の節減に努めると共に、施設等の運転・保守管理及び研究補助業務を外部委託する等により経費節減と効率化を図った。さらに、成果単位毎に投入研究費、研究者数等を整理するシステムを平成 16 年度に整備し、平成 17 年度は、これらデータを分析し研究の運営及び進行管理に反映させた。 平成 18 年度は、事務業務を一層効率的に実施していくため、平成 18 年 4 月に庶務課、会計課、業務管理課の 3 課を管理課として統合し、庶務、会計及び資産管理に係る事務を一層効率的に遂行するため各チーム制を導入した。
業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	研究職員の業績評価結果は、研究職員の処遇に反映させる必要がある。	研究職員の業績評価は、学術、研究推進への貢献、農業農村施策等への貢献、所運営等への貢献、受賞・資格等、の観点から、公正さと透明性を確保しつつ行っている。これらの評価結果を研究資源の配分へ反映する方策については平成 15 年度に確立し、研究管理職員の業績評価結果を平成 17 年度の 6 月期と 12 月期の勤勉手当に反映させた。なお、業績評価結果を研究職員の処遇に反映させることについては、第 1 期中期目標期間（H18 年度～ H22 年度）において実施できるよう検討及び調整を行っている。

独立行政法人食品総合研究所の平成 16 事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、独立行政法人評価委員会による平成 16 年度の総合評価が「A」評価であったこと等を踏まえ、役員解任等は行わなかった。
----------	--

2. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	16 事業年度評価における主な指摘事項等	平成 17 及び 18 年度の運営、予算への反映状況
業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	<p>本研究においては、研究資金に占める受託研究費や競争的研究資金の割合が高いことから、これらを積極的に活用して年度計画を適切に実施していくことが望まれる。</p> <p>『評価・点検の実施』 研究職員の業績評価結果は、研究職員の処遇にも反映する必要がある。</p> <p>『管理事務業務の効率化』 管理事務業務の効率化については、今後一層の努力をするとともに、効率化の具体的な成果を明確にすることが望まれる。</p>	<p>研究資金に占める受託研究費や競争的研究資金の割合が高いが、これらの研究資金は年度計画の着実な実施に効果的であり、競争的研究資金の一層の獲得に向けて努力する。</p> <p>17 年度より、研究管理職員の勤勉手当に業績評価結果を反映させた。</p> <p>管理事務業務の効率化のため、「業務効率化対策推進チーム」を立ち上げ、一層の取り組みを強化する。また、会計システム、人事・給与システムを活用し事務処理の効率化を図るとともに、電子メールやイントラネットを活用し会議の効率化を推進する。</p>
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	<p>『試験及び研究並びに調査』 将来の食品産業のシーズになる微生物のゲノムならびに酵素活用に関する基盤的研究や食品の機能性解明についても特記すべき成果が上げられており今後応用分野への進展が望まれる。</p>	<p>酵素利用研究や食品の機能性研究など基礎的研究については、単なる基礎研究とならぬよう、応用へのロードマップを意識しながら研究を実施する。また、関連分野の特許を実施許諾するよう、努力する。</p>

予算（人件費の見積りを含む、収支計画及び資金計画	受託収入、競争的研究資金獲得による自己収入等の増加に努力しているが、経費の節減状況の要因分析及び新たな節減対策の取り組みが不十分である。また、資金配分についても一層の傾斜配分を行うことが望まれる。	経費の節減状況を分析・把握するとともに、新たな節減対策を検討する。また、資金配分については、重点領域の設定等を行い、効率的な配分を行う。
--------------------------	--	--

独立行政法人農業者大学校の平成 16 事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、独立行政法人評価委員会による平成 16 年度の総合評価が「A」評価であったこと等を踏まえ、役員解任等は行わなかった。
----------	--

2. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	16 事業年度評価における主な指摘事項等	平成 17 及び 18 年度の運営、予算への反映状況
業務の質の向上	農業者大学校の事務及び事業については平成 17 年度末で廃止されることになった（本校については平成 18 年度入学予定者の卒業までは従来の事務及び事業を継続することとされた）が、17 年度については年度計画に基づき着実に業務を実施していく必要がある。	<p>平成 17 年度は、農業者大学校本校の学生及び果樹農業研修所の研修生に対し、近代的な農業経営を担当するのに必要な学理及び技術の教授を着実に実施した。</p> <p>また、農業者大学校本校については平成 18 年度入学者が最後の入学となるので、高等学校卒業見込み者等の募集は停止し、農業実務経験者のみを募集し 3 名を確保した。</p> <p>果樹農業研修所については平成 17 年度で廃止されることから、募集活動は停止した。</p> <p>独立行政法人農業者大学校は平成 18 年 4 月 1 日に独立行政法人食品総合研究所、独立行政法人農業工学研究所及び独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構と統合され、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構農業者大学校となった。</p> <p>平成 18 年度は、廃止した農業者大学校の担い手育成の実績を活かしつつ、農業・食品産業技術総合研究機構の持つ高い研究開発能力を十分活かした最先端の農業技術及び先進的な経営管理手法の教授を中心とする新たな農業研修教育における教育目標、教育の手法・内容、その効果的・効率的な実施体制等について検討を行っている。</p> <p>また、旧教育課程の学生に対しては、独立行政法人農業者大学校学則（平成 13 年 4 月 1 日付 13 農大第 6 号）に基づく学理及び技術の教授を確実に実行している。</p>